

マハティール政権の22年
文献レビューと基礎資料

鳥居 高 編

2005年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

序

本報告書は、2004年度に日本貿易振興会アジア経済研究所において実施された「マレーシアにおける開発と国民統合：マハティール政権の22年」研究会の中間報告にあたる研究成果である。

1981年7月に第4代マレーシア首相に就任したマハティール・モハマド（Mahathir bin Mohamad）政権は2003年10月31日をもって、その幕を閉じた。この間22年3ヶ月あまりに及ぶ。現マレーシアがマラヤ連邦としてイギリスから独立したのが1957年であることを考えれば、独立国として47年間のほぼ半分を同政権が統治したことになる。

長期間であったという理由にもよるが、この政権下でマレーシアは大きく変貌した。経済構造を見れば、石油・パーム油に代表される第1次産品輸出国から電子製品輸出国へ変貌を遂げた。他方、政治社会面を見るとイスラーム化が強まる一方で、伝統的な政治権威であるスルタンは大幅にその権限が縮小されている。さらに、NEPに代表されるプミプトラ優遇政策もまた部分的にはあるが、見直しに着手された。

本研究会はマハティール政権期の「政治経済体制の全体像を導出すること」を目的としている。メンバーが念頭においたのは、マハティールが「工業化を柱に据えた経済開発の追求」と「マレーシア」という国家像（国家アイデンティティ）の確立を目指していたのではないか、という問題関心である。

最終的に、本研究会は3つの疑問文に答えることが必要であろう。

第1は、マハティール政権は何をやろうとしたのか：政権の意図をめぐる考察である。

第2は、その政権の意図を具体化、実現させるために政府（あるいは民間部門）が果たした役割は何か。：政策内容と実施方法に関する考察である。

第3は、その結果22年間のマハティール政権期がマレーシア社会にどのような政治的・社会的インパクトをもたらしたのか。：意図と実行の結果に関する考察である。

以上3つの疑問文への解答を模索すべく、本年度は各部門における既存研究の整理と基礎統計・資料の整理を大きな柱として活動を行ってきた。政権期間中の「事実」を確認し、研究を深化させていきたいと考えたからである。

本書の構成は以下の通りである。第1章と第2章ではマハティール政権の時期区分とマハティール政権の「開発」の枠組みに関する検討を行う予備作業を行っている。

第2章以下で展開される各論編では、「開発」に果たした連邦政府財政(第3章)および外資の役割(第4章)、そして金融部門の役割(第5章)について扱っている。第6章は高等教育改革を取り扱う章である。高等教育は「人材開発」という点において経済開発の深く係わってくると同時に、「国家」の形成に関わってくる問題である。そして第7章では、国際社会における「マレーシア」の確立との関連でマハティール外交を取り扱った。

マハティール政権が長期に及んだことによって、マレーシア国民の中にも「首相」はマハティールしか記憶がない、という世代が増えている。このことは同時に、編者も含めた分析側もまた同じであり、委員全員がマハティール政権「以降」に研究を開始したものばかりである。この点については所内の木村陸男、東川繁両氏を研究会オブザーバーとして迎え、貴重なアドバイスをいただいた。改めて感謝したい。

今後この中間報告書で明らかになった Fact を基礎にして、議論を深め、上記3つの「疑問文」により明確な回答を提示できるように努めていきたい。

2005年2月

編者

執筆者一覧

第1章	とりい たかし 鳥居 高	明治大学 商学部
第2章	なかむら まさし 中村 正志	アジア経済研究所 地域研究センター
第3章	うめざき そう 梅崎 創	アジア経済研究所 新領域研究センター
第4章	いしだ ひかり 石田 光	アジア経済研究所 開発研究センター
第5章	なかがわ りか 中川 利香	アジア経済研究所 新領域研究センター
第6章	そうだ なおき 左右田 直規	東京外国語大学 外国語学部
第7章	すずき きなえ 鈴木 早苗	アジア経済研究所 新領域研究センター

目次

序	i
執筆者一覧	iii
第1章 マハティール政権期をどのように捉えるのか(試論)	1
鳥居 高(明治大学 商学部)	
はじめに	1
1. マハティール政権期の概観	3
2. マハティール版「開発国家」の特徴	10
おわりに	13
[補論] 文献解題と紹介 マハティール政権研究	14
第2章 ビジョン2020の骨子と背景 新経済政策との共通性と差異	31
中村 正志(アジア経済研究所 地域研究センター)	
はじめに	31
1. ビジョン2020の国家・社会像	33
2. NEP体制の形成過程	37
3. NEP体制下での新たな課題	41
おわりに	43
[付属資料]「マレーシア：その前途」全訳	49
第3章 マハティール政権期の財政 予備的考察	67
梅崎 創(アジア経済研究所 新領域研究センター)	
はじめに	67
1. マレーシア財政の概要	68
2. 財政・予算制度	71
3. 先行研究 研究の方向性	77
第4章 マハティール下のマレーシアにおける外資の役割	91
石戸 光(アジア経済研究所 開発研究センター)	

1. グローバリゼーション下の小国マレーシア	91
2. マレーシアにおける工業化政策の概観	92
3. マハティール政権下のマレーシア経済と外国直接投資の流入	95
4. マハティール政権における外資誘致政策とその輸出動向への帰結	99
5. 結論	108
[付表]	127
第5章 マハティール政権期における金融 論点整理と研究の展望	133
中川 利香 (アジア経済研究所 新領域研究センター)	
はじめに	133
1. 統計資料からみた金融システムの概況	134
2. 金融に関する分析 文献レビュー	137
むすびにかえて 今後求められる研究の方向性	157
[付属資料] マハティール政権金融関連年表	193
第6章 マハティール政権期の高等教育政策 予備的考察	205
左右田 直規 (東京外国語大学 外国語学部)	
はじめに	205
1. マレーシア地域における高等教育の歴史的展開	209
2. マハティール政権期の高等教育政策	216
3. 高等教育の民営化・法人化	222
結びにかえて	231
第7章 マハティール政権期における外交の二側面	255
既存研究を中心に	
鈴木 早苗 (アジア経済研究所 新領域研究センター)	
はじめに	255
1. マハティール政権期の外交概観	255
2. 第一の側面: 実利追求	257
3. 第二の側面: 国家像創出	260
4. 先行研究の問題点	268
[付属資料] マハティール政権外交関連年表	276